

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
株式事務取扱場所 名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞 ※当社は決算公告に代えて、貸借対照表 及び損益計算書を当社ホームページ (http://www.iwatsukaseika.co.jp/) に掲載しております。



岩塚製菓株式会社

〒949-5492
新潟県長岡市浦9750番地

第52期

事業報告書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)



岩塚製菓株式会社



この事業報告書は、古紙配合率100%
再生紙を使用しております。



この事業報告書は、環境に優しい植物性
大豆油インキを使用しております。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第52期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月



代表取締役社長

榎 春夫

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には米国・中国の好況による輸出の伸びや民間設備投資の増加等により、緩やかな回復基調をたどっていましたが、下半期には円高、原油価格の高騰などの影響を受け、景気回復に減速感が強まってまいりました。

菓子業界におきましては、長引く個人消費の低迷と低価格志向を背景に、卸売業や小売業の競争は激しさを増し、さらには消費税の総額表示、夏の猛暑などの影響により、市場環境は厳しい状態で推移いたしました。

このような環境のなかで当社グループは「高品質・鮮度第一主義」の基本方針のもと、商品の品質管理と安全性の確保に努めるとともに、研究・技術開発力の一層の向上を図り、顧客の多様なニーズに的確・迅速に対応した特徴ある差別化商品の開発に注力してまいりました。

営業部門におきましては、市場動向・商品情報をもとに、商品の品質と鮮度を武器にした提案営業により、大都市圏でのシェア拡大を図ってまいりました。また、子会社の株式会社新潟味のれん本舗による通信販売におきましては、農家との契約栽培による、もち米の新品種「養源紅もち」を原料とした商品を加え、全商品のリニューアルを図りました。しかしながら、10月23日に発生した新潟県中越地震の影響を受け、商品の一時生産停止を余儀なくされ、最需要期である第3四半期の需要を十分まかなう事ができませんでした。

製造部門におきましては4月に、分散していた贈答品の生産工場を長岡工場に集約し、コスト低減を図りました。全体的には、一昨年の冷夏による原料米の価格高騰や石化燃料の値上がり原価を押し上げる結果となりました。

開発部門におきましては、素焼きに独自の製法で醤油を染み込ませた、やわらか米菓「ぬれせんべい・ぬれおかき」を、子会社の株式会社瑞花で発売し、好評を得ました。その後、岩塚製菓ブランドで「新潟ぬれおかき」として全国発売いたしました。また、おつまみ米菓の充実を図るため「黒豆おつまみ」「えびマヨこつぶ」等も発売し、ご好評いただいております。

なお、新潟県中越地震により、工場建物、設備等に甚大な被害を受けましたが、関係各位のお力添えにより、設備の復旧と商品の安全・安心の確保が素早くでき、短期間での操業再開を果たすことができました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、188億13百万円（前期比1.3%減）、連結経常利益は2億41百万円（前期比61.5%減）、連結当期純利益は9百万円（前期比96.8%減）となりました。

企業集団が対処すべき課題

今後の国内経済は、原油価格・原材料価格等の懸念材料により、直ちに景気の力強い回復に至るとは考えづらく、個人消費の本格的な拡大にも、まだしばらく時間がかかると予測されます。また、米菓業界におきましては、消費が伸び悩む中、企業間競争が一層厳しさを増し、新価値・新需要の創造なしには生き残れない厳しい状況が続くものと予測されます。

このような厳しい環境の中、当社グループといたしましては、多様化した消費者ニーズや市場の変化を的確にとらえた「お客様に感動を与える商品」の開発を進めてまいります。さらに、よりスピーディーな開発を行うために、研究開発機能とマーケティング機能を集約したR&D・Mセンターを建設いたします。

生産面におきましては、NPS（ニュープロダクションシステム）の更なる強化を図り、生産効率を高めるとともに、品質保証体制の充実・強化と生産性の向上を図るために、飯塚工場の隣接地において新工場の建設に着手し、今年11月に完成の予定です。

営業面におきましてはマーケティング機能のより一層の充実を図ることにより、提案営業を強化するとともに、売上拡大と経費の低減を推進いたしてまいります。

このような諸施策のもと、当社グループは「食の安全と安心」を基本とした商品作りを推進するとともに「品質・鮮度・社員ナンバーワン」を目指し、商品の品質維持・向上はもちろんのこと、人材の育成・社会的貢献活動などにも努めて、皆様方から信頼され、ご満足いただける会社となるよう全社を挙げて努力する所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

営業成績及び財産の状況の推移

<連結>

(単位：百万円)

区 分	第49期 (13/4~14/3)	第50期 (14/4~15/3)	第51期 (15/4~16/3)	第52期 (16/4~17/3)
売 上 高	17,629	18,279	19,065	18,813
経 常 利 益	310	607	627	241
当期純利益	117	247	293	9
1株当たり当期純利益	19円67銭	40円34銭	48円07銭	29銭
総 資 産	20,219	14,827	19,257	17,281
純 資 産	13,406	10,241	12,749	11,415

<単独>

(単位：百万円)

区 分	第49期 (13/4~14/3)	第50期 (14/4~15/3)	第51期 (15/4~16/3)	第52期 (16/4~17/3)
売 上 高	16,298	16,928	17,722	17,540
経 常 利 益	258	589	591	243
当期純利益	86	246	289	28
1株当たり当期純利益	14円41銭	40円49銭	47円77銭	4円04銭
総 資 産	19,691	14,253	18,766	16,817
純 資 産	13,052	9,894	12,437	11,139

「お米」のおいしさ創造企業



●黒豆せんべい



●大袖振豆もち



●味しらべ



●鬼びサラダ



●ふわつとやわらかえび味



●きなこ餅

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,345,429	流動負債	2,984,238
現金及び預金	654,824	買掛金	634,892
受取手形及び売掛金	2,870,999	短期借入金	1,100,000
たな卸資産	399,083	未払費用	367,067
前払費用	65,100	未払法人税等	52,469
繰延税金資産	216,039	未払消費税等	10,803
その他	151,581	賞与引当金	340,158
貸倒引当金	△12,199	その他	478,846
固定資産	12,935,988	固定負債	2,844,780
有形固定資産	5,300,401	退職給付引当金	980,018
建物及び構築物	3,156,115	役員退職慰労引当金	96,955
機械装置及び運搬具	1,200,724	持分法適用に伴う負債	23,904
土地	870,834	繰延税金負債	1,743,902
建設仮勘定	8,716	負債合計	5,829,018
その他	64,010	少数株主持分	
無形固定資産	20,672	少数株主持分	37,240
投資その他の資産	7,614,914	資本の部	
投資有価証券	7,328,105	資本金	1,634,750
従業員に対する長期貸付金	12,790	資本剰余金	1,859,250
長期前払費用	20,317	利益剰余金	4,801,732
繰延税金資産	24,034	株式等評価差額金	3,234,495
その他	246,117	為替換算調整勘定	△57,690
貸倒引当金	△16,449	自己株式	△57,378
資産合計	17,281,418	資本合計	11,415,159
		負債、少数株主持分及び資本合計	17,281,418

(連結貸借対照表の注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額 10,715,569千円
- 保証債務額 80,000千円

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		18,813,991
売上原価	12,498,544	
販売費及び一般管理費	6,336,413	18,834,958
営業損失		20,966
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	587	
受取交付金	23,097	
受取配当金	266,740	
有価証券売却益	1,326	
その他の営業外収益	39,116	330,868
営業外費用		
支払利息	5,274	
持分法による投資損失	49,064	
その他の営業外費用	13,948	68,288
経常利益		241,614
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	8	
投資有価証券売却益	53,972	
償却債権取立益	118	54,099
特別損失		
固定資産売却損	377	
固定資産除却損	53,752	
投資有価証券評価損	3,413	
新潟県中越地震災害損失金	116,378	173,920
税金等調整前当期純利益		121,792
法人税、住民税及び事業税	153,341	
法人税等調整額	△41,823	111,517
少数株主利益		926
当期純利益		9,349

(連結損益計算書の注記)

- 1株当たり当期純利益 29銭

注 記 事 項

〈連結の範囲等に関する事項〉

- 連結の範囲に関する事項
子法人等はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、瀋陽岩旺米粉製造有限公司の4社であります。
- 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連会社数 1社
関連会社 旺旺・ジャパン株式会社
持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。
- 連結子法人等の事業年度等に関する事項
連結子法人等のうち瀋陽岩旺米粉製造有限公司の決算日は、12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
 - ① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 主として移動平均法による原価法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法に基づく原価法
 - 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 4～9年
 - ② 無形固定資産 定額法
 - 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。
 - 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しております。

貸 借 対 照 表

（平成17年 3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,814,436	流 動 負 債	2,926,730
現金及び預金	229,629	買掛金	653,538
受取手形	259,740	短期借入金	1,100,000
売掛金	2,545,879	未払金	430,875
製品	69,755	未払費用	356,895
原材料	171,614	未払法人税等	39,390
仕掛品	124,321	未払消費税等	6,129
貯蔵品	20,310	預り金	23,328
前払費用	58,613	前受収益	1,408
繰延税金資産	204,388	賞与引当金	314,948
その他の流動資産	139,017	その他の流動負債	216
貸倒引当金	△8,833	固 定 負 債	2,751,136
固 定 資 産	13,002,833	退職給付引当金	927,198
有 形 固 定 資 産	4,734,337	役員退職慰労引当金	80,035
建物	2,831,833	繰延税金負債	1,743,902
構築物	122,031	負 債 合 計	5,677,867
機械装置	985,602	資 本 の 部	
車輛運搬具	21,712	資本金	1,634,750
工具器具備品	50,910	資本剰余金	1,859,250
土地	713,530	資本準備金	1,859,250
建設仮勘定	8,716	利益剰余金	4,468,286
無 形 固 定 資 産	14,565	利益準備金	101,437
投 資 其 他 の 資 産	8,253,930	任意積立金	3,765,000
投資有価証券	7,328,105	別途積立金	3,765,000
関係会社株式	714,878	別途積分利益	601,848
出資金	26,630	株 式 等 評 価 差 額 金	3,234,495
従業員に対する長期貸付金	12,790	自 己 株 式	△57,378
更生債権等	6,610	資 本 合 計	11,139,403
長期前払費用	7,494		
保証金	102,781		
その他の投資等	70,549		
貸倒引当金	△15,910		
資 産 合 計	16,817,270	負 債 ・ 資 本 合 計	16,817,270

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		17,540,766
売上原価	12,295,477	
販売費及び一般管理費	5,314,385	17,609,862
営業損失		69,096
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	171	
受取交付金	22,685	
受取配当金	266,740	
有価証券売却益	1,326	
その他の営業外収益	38,930	329,854
営業外費用		
支払利息	5,581	
その他の営業外費用	12,095	17,676
経常利益		243,082
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	8	
投資有価証券売却益	53,972	53,980
特別損失		
固定資産売却損	377	
固定資産除却損	53,227	
投資有価証券評価損	3,413	
新潟県中越地震災害損失金	116,094	173,111
税引前当期純利益		123,950
法人税、住民税及び事業税	132,649	
法人税等調整額	△37,666	94,982
当期純利益		28,968
前期繰越利益		572,880
当期末処分利益		601,848

注記事項

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 売買目的有価証券……時価法(売却原価は移動平均法により算定)
 - 子会社及び関連会社株式
……移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料
……総平均法に基づく原価法
 - 貯蔵品のうち燃料以外のもの
……最終仕入原価法に基づく原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	9年
 - 無形固定資産……定額法
 - 長期前払費用……均等償却
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

- 子会社に対する短期金銭債権 79,646千円
- 保証債務額 80,000千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 10,422,711千円
- 貸借対照表に計上している有形固定資産のほか、リース契約により使用しているもの

コンピューター

1式

事務用機器	56台
車輛運搬具	154台
5. 子会社に対する短期金銭債務	41,154千円
6. 圧縮記帳額	
国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価格から控除しております。	
建物	69,013千円
構築物	6,357千円
機械装置	49,292千円
車輛運搬具	9,734千円
工具器具備品	1,142千円
計	135,540千円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限資産の時価評価により増加した純資産額	3,234,495千円
8. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。	

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高	売上高	2,444,294千円
	売上原価（商品仕入高）	323,948千円
	販売費及び一般管理費	17,233千円
	営業取引以外の取引高（収入高）	4,364千円
	営業取引以外の取引高（支払高）	306千円
2. 研究開発費		187,452千円
3. 1株当たり当期純利益		4円04銭
4. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。		

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	151,220千円	79,424千円	71,796千円
工具器具備品	190,011千円	160,867千円	29,144千円
合計	341,232千円	240,291千円	100,940千円

注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	40,920千円
1年超	60,019千円
合計	100,940千円

注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	65,960千円
減価償却費相当額	65,960千円

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当期未処分利益	601,848,174
これを次のとおり処分いたします。	
株主配当金 (1株につき10円)	59,318,770
役員賞与金 (うち監査役分)	5,000,000 (1,000,000)
別途積立金	470,000,000
次期繰越利益	67,529,404

会社の概要

(平成17年3月31日現在)

商号	岩塚製菓株式会社
英文名称	IWATSUKA CONFECTIONERY CO.,LTD.
代表者	代表取締役社長 横 春夫
主要な事業内容	米菓の製造販売
本社所在地	新潟県長岡市浦9750番地
設立	昭和29年4月27日
資本金	16億3,475万円
従業員数	825名 他に、準社員・嘱託及びパートタイマーが176名おります。
主要製品名	黒豆せんべい・大袖振豆もち・味しらべ・鬼びびサラダ・ふわっとやわらかえび味・きなこ餅 等
主要な事業所	工場：飯塚、沢下条（第一・第二・第三・第四）、中沢、千歳、長岡、岡山 支店：札幌、仙台、東京東、東京西、名古屋、大阪 社員研修センター
子会社	株式会社瑞花 株式会社新潟味のれん本舗 株式会社越後抄 瀋陽岩旺米粉製造有限公司
関連会社	旺旺・ジャパン株式会社

取締役及び監査役

(平成17年6月28日現在)

代表取締役社長	横 春 夫
取締役	中 静 幸 治
取締役	村 田 照 雄
取締役	田 村 正 一
取締役	丹 羽 文 夫
取締役	郷 芳 夫
常勤監査役	布 川 輝 夫
監査役	神 保 稔
監査役	佐 藤 英 一
監査役	藤 塚 勇

株式の状況

(平成17年3月31日現在)

- | | |
|----------------|-------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 18,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 5,995,000株 |
| ③ 株主数 | 3,378名 |
| ④ 大株主の状況 | |

株主名	持株数	出資比率
岩塚製菓共栄会	306,300 株	5.10 %
株式会社紀文食品	305,000	5.08
株式会社すかいらく	305,000	5.08
株式会社北越銀行	296,500	4.94
平 石 毅 一	269,346	4.49
岩塚製菓従業員持株会	237,300	3.95
横 政 男	235,805	3.93
株式会社第四銀行	200,000	3.33
横 キ ク	162,619	2.71
株式会社魚沼運輸	105,000	1.75